
第2章 地域実態の把握と分析

第2章 地域実態の把握と分析

第1節 倉敷市の現状について

(1) 少子・高齢化の状況について

平成21年12月末現在倉敷市の人口は474,608人、世帯数は188,986世帯で高齢化率（65歳以上の高齢者が総人口に占める割合）が21.7%になっています。また、平成18年12月末では、人口471,512人、世帯数181,657世帯で高齢化率19.7%であり、3年間で高齢化率が約2%増加しており、高齢化が進行しています。

一方、0～14歳の年少人口を見ると3年間で85人の減少で、数字的にはそれほど変化はないように見えますが、総人口に対する年少人口の占める割合で比較してみると0.1%減少しており、出生率の低下等の要因により、子どもの数が減少し、少子化が進んでいます。つまり、倉敷市においても「少子高齢化社会」が到来していることが分かります。（図-1参照）

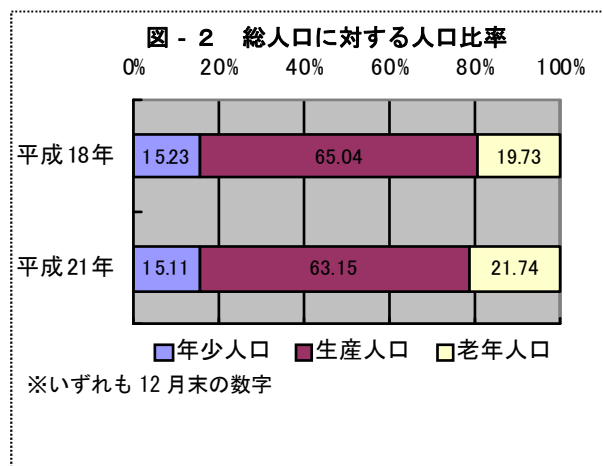
図-1 倉敷市の統計（住民基本台帳より）

項目	平成21年	平成18年
総人口	474,608人	471,512人
年少人口 (15歳未満)	71,705人	71,790人
生産人口 (15～64歳)	299,695人	306,683人
老年人口 (65歳以上)	103,208人	93,039人
世帯数	188,986世帯	181,657世帯

倉敷市HP統計より
※いずれも12月末の数字

(2) 少子高齢化がもたらす影響

「少子高齢化社会」と聞くと、人口減少による社会保障の給付と負担のバランスの崩れなど、悲観的な意見をよく耳にします。実際、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」によると、平成17年に1億2,777万人の日本の人口が、平成58年には1億人を割り、平成67年には8,993万人まで減少すると予測されています。倉敷市においても同様に人口減少が進み、核家族化や地域における相互扶助機能の低下などにより、市民の生活にも新たな問題・課題が発生してくることが予測されます。（図-2参照）



第2節 地域の実態把握

(1) 実態把握の手段

今回の地域福祉活動計画の策定にあたり、下記の方法により、実態把握調査及び生活課題の把握を行っています。

●アンケート調査

目的	地域住民が日頃から感じている福祉や地域に対する「おもしろい」を聞くことにより、地域福祉活動計画における現状の把握を行うことを目的に実施
実施時期	平成21年2月10日から平成21年3月10日まで
対象者	(1) 民生委員児童委員(735人) (2) 各民生委員児童委員の担当区域内的の住民(1,470人)
方法	自由筆記を含む23問のアンケートを民生委員児童委員へ送付し、民生委員児童委員自身と地域住民2人へ調査を依頼し、社協事務局・事務所で回収
回答者数・回答率	(1) 民生委員児童委員643人(87.5%) (2) 地域担当区域内的の住民1,214人(82.6%)

●ヒアリング調査(関係機関・団体)

目的	関係機関・団体が持っている課題を明らかにし、社協への期待等テーマに沿った内容に対する意見を集約し、課題の整理を行うとともに、調査を行った機関・団体とのネットワークの強化を図ることを目的に実施
実施時期	平成21年6月～7月
方法	関係機関・団体の会合等や地域住民が集う場に出向き下記の内容についての意見を聞き取る。 (1) 活動を通じて支援している住民が抱えている「生活の困難さ」「困っていること」「支援して欲しいこと」について (2) 「活動の困難さ」、「活動の障害となっていること」、「もっと条件整備すべきだと考えていること」について
実施回数・延べ参加者数	11回、延べ158人 障がい者関係団体、高齢者支援センター、愛育委員会、心身障がい者施設、ボランティア関係団体、地域子育て支援センター、地区社協

●ヒアリング調査(住民組織)

目的	関係機関・団体が持っている課題を明らかにし、社協への期待等テーマに沿った内容に対する意見を集約し、課題の整理を行うとともに、調査を行った機関・団体とのネットワークの強化を図ることを目的に実施
実施時期	平成21年6月～7月

方法	関係機関・団体の会合等や地域住民が集う場に出向き下記の内容についての意見を聞き取る。 (1) 活動を通じて支援している住民が抱えている「生活の困難さ」「困っていること」「支援して欲しいこと」について (2) 「活動の困難さ」、「活動の障がいとなっていること」、「もっと条件整備すべきだと考えていること」について
実施回数・延べ参加者数	8回、延べ221人 独居の会、ふれあいいいききサロン、子育てサロン等の参加者

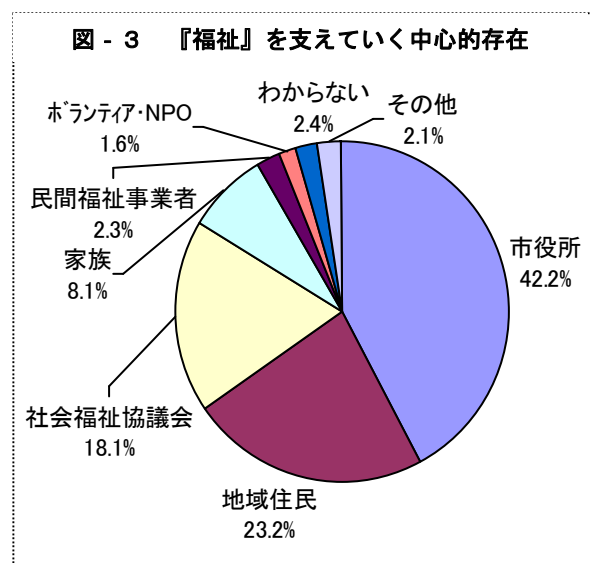
(2) 住民意識の現状

① 福祉を支えていく中心的存在

まず、「あなたは、福祉を支えていく中心となるのは誰（どこ）だと思いますか？」という質問を行いました。結果、42.2%の人が「市役所などの行政」と回答し、次いで23.2%で「地域住民」、18.1%で「社協」、2.3%で「民間福祉事業者」、1.6%でボランティア・NPOという順になりました。

(図-3参照)

このことは、様々な福祉活動を実践していく上では、市役所など行政が重要な役割を担っていることを示しています。一方、地域住民自らの福祉への関心の高まり、また、社協等の民間組織の活動に対する期待の高さが伺える結果となっています。



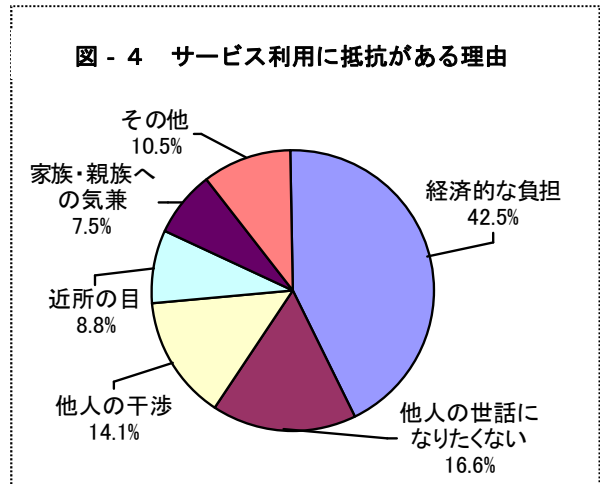
福祉活動については、地域住民、社協等の民間福祉事業者が参画し、行政が果すべき役割りを明確にしたうえで、各種の行政計画と連動しながら、総合的な取り組みを計画的に実施していく必要があります。

② 福祉サービスの利用について

福祉サービスの利用に関しては、「あなた自身やあなたの家族に福祉サービスが必要になった時、すぐにサービスを利用しますか」という質問を行いました。結果、70.2%の人が、福祉サービスが必要になった時、「すぐにサービスを利用する」と答えています。一方、「抵抗があるが利用する」という方が28.0%、「抵抗があるので利用しない」という人が1.8%でした。福祉サービスの利用に関して、あわせて29.8%の人が何らかの抵抗を感じており、その理由についても質問を行いました。

「抵抗があると答えた方にお尋ねします。どのような抵抗がありますか」の問いに対して、最も多い42.5%の人が「経済的な負担の心配」をあげており、次いで、16.6%で「他人の世話にはなりたくない」、14.1%で「他人に干渉されたくない」という順になりました。（図-4参照）

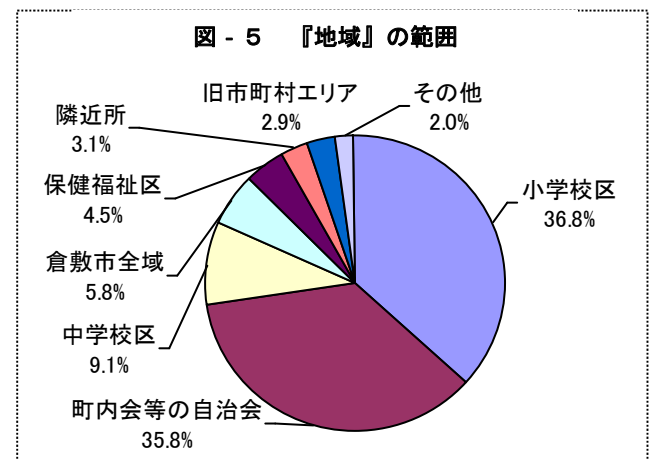
住民の意識としては、経済的負担が重く感じている方が多く、サービスを受ける際の家計からの支出を気にしています。また、「他人の世話にはなりたくない」あるいは、「他人に干渉されたくない」という『おmoi』が、地域における人間関係の希薄化の一因ともなっていることを示しています。



社会福祉法の施行により、地域住民自らも福祉活動の担い手として位置づけられています。そうした中、経済的な負担等の心配などを解消していくためにも、地域の生活課題の中には、近隣住民同士の日頃からのたすけあいや支え合いの活動において十分に解決できるものもあり、そうした活動を地域に定着させ、地域の連帯感を高める必要があります。

③ 「地域」の範囲、活動の状況について

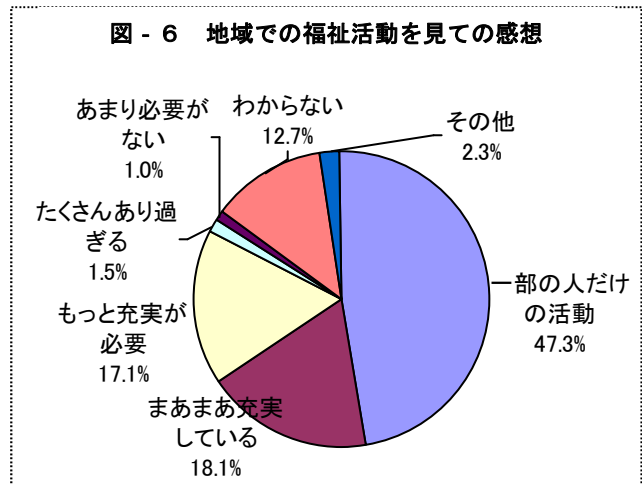
地域の連帯感を高めるために、まずこの「地域」とは、どのように住民はイメージしているのでしょうか。「あなたは、地域とはどの程度の範囲のことだと思いますか」という質問を行いました。結果、36.8%で「小学校区」、35.8%で「町内会等の自治会」という順になり、比較的身近なエリアで捉えている結果がでました。（図-5参照）



更に、別の質問においてその「地域」での活動に対しては、「参加している」と答えた人がほとんどになっています。これは、今までの活動が主に小学校区や町内会を中心としたものが多いことからこうした結果になったとも言えます。

しかしながら、「あなたは、地域での福祉活動等を見てどのように思われますか」という質問の結果においては、47.3%で「一部の人だけの活動になっている」、18.1%で「まあまあ充実している」、17.1%で「もっと充実が必要」の順となっており、約半数の人が、「一部の人だけの活動」と感じている現状があります。

このことから、地域での福祉活動が、「地域みんなで支えあっていくための活動」に、未だ足りていないことが伺えます。(図-6参照)

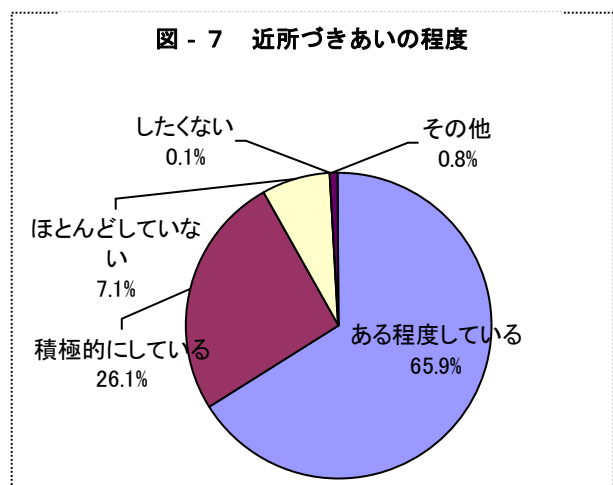


地域福祉活動を進める上で、住民が一番身近に感じるエリアを活動の基盤とする必要があります。そうした意味からも、町内会等の自治会エリアや小学校区などが基盤となり、一部の人ではなく、誰もが身近なところで福祉について学び、考えそして活動に繋げ、更にその活動を全市的に広めていく仕組みが求められています。

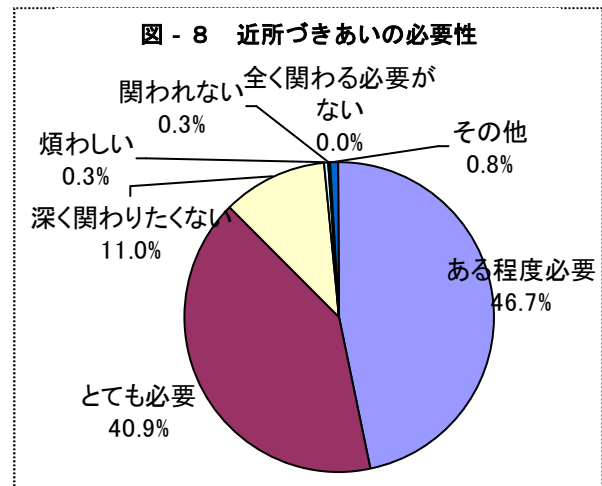
④ 近所づきあいについて

誰もが参加しやすい地域福祉活動の実践に向けて、地域における住民同士の関係はどのようになっているのでしょうか。一番身近な「近所づきあい」に着目し、「あなたは、現在どの程度ご近所づきあいをされていますか」という質問を行いました。結果、「積極的にしている」「ある程度している」と回答した割合が高く、合わせて92.0%の方が近所づきあいをしているという結果になりました。(図-7参照)

また、その近所づきあいに関する必要性については、「あなたは、ご近所づきあいについて、どのように思いますか」という質問に対しては、「とても必要」、「ある程度必要」があわせて86.7%となり、ほとんどの人が必要性を認識しています。



しかしながら、なかには「深く関わりたくない」という人が11.0%おり、更に少数ではあるが「煩わしい」と考えておられる人もいます。(図-8参照)



倉敷市社会福祉協議会においては、地域福祉を推進するための住民組織として、概ね小学校区ごとに「地区社協」の設立に取り組んできました。地区社協は、地域の各種機関・団体やボランティアなどで構成し、住民同士の「たすけあい」や「支えあい」により「福祉のまちづくり」の推進を目指しています。平成22年3月末において、市内64小学校区において38箇所設立できておりますが、全ての小学校区に設立するまでには至っていないのが現状です。

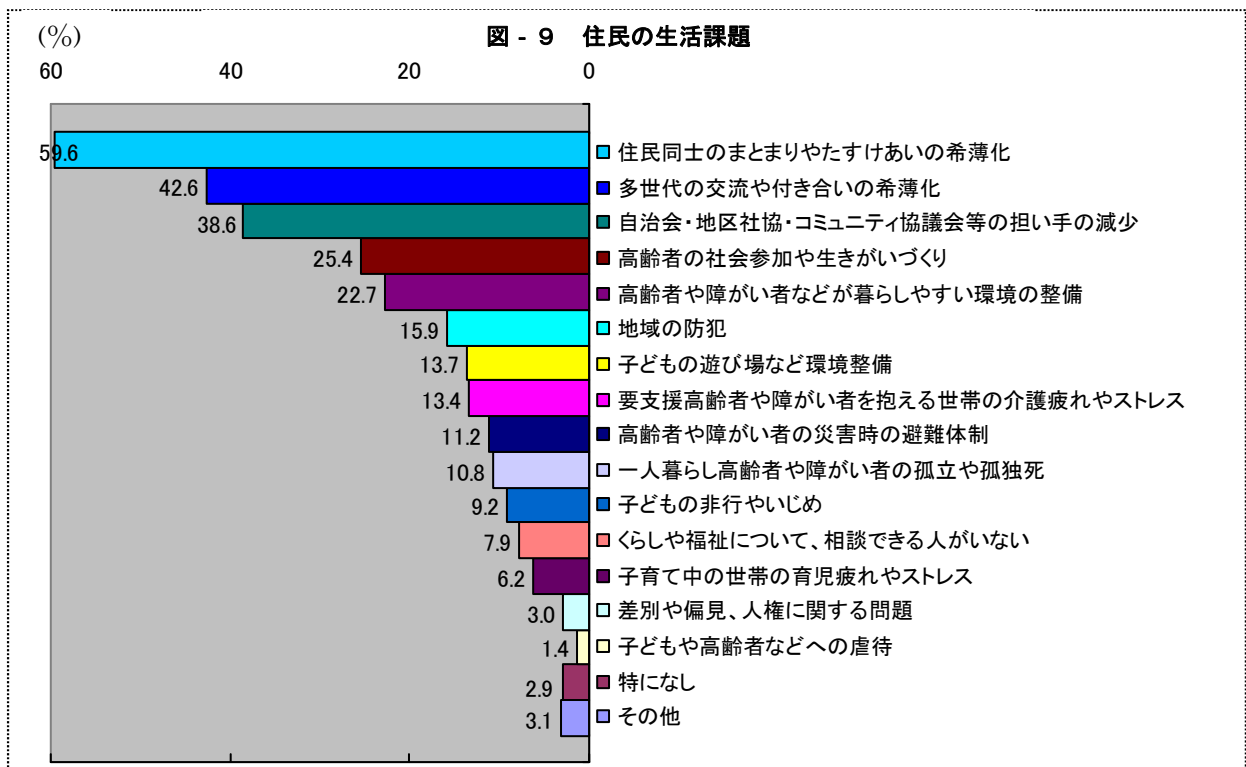
福祉のまちづくりの実現のために、未設立の地区については、今後も地区社協の意義などの啓発に努めるとともに、関係団体等との協力のもと設立を促進することが必要です。また、すでに設立の地区においては、地区社協等の活動を通して、向三軒両隣との日々の関係づくりや「たすけあい」の定着に向け、特に、ほとんど付き合いをしていない方や深く関わりたくないと考えている方が、地域活動に参加できるような気運を高めていくことが必要になっていきます。



(3) 福祉課題の明確化

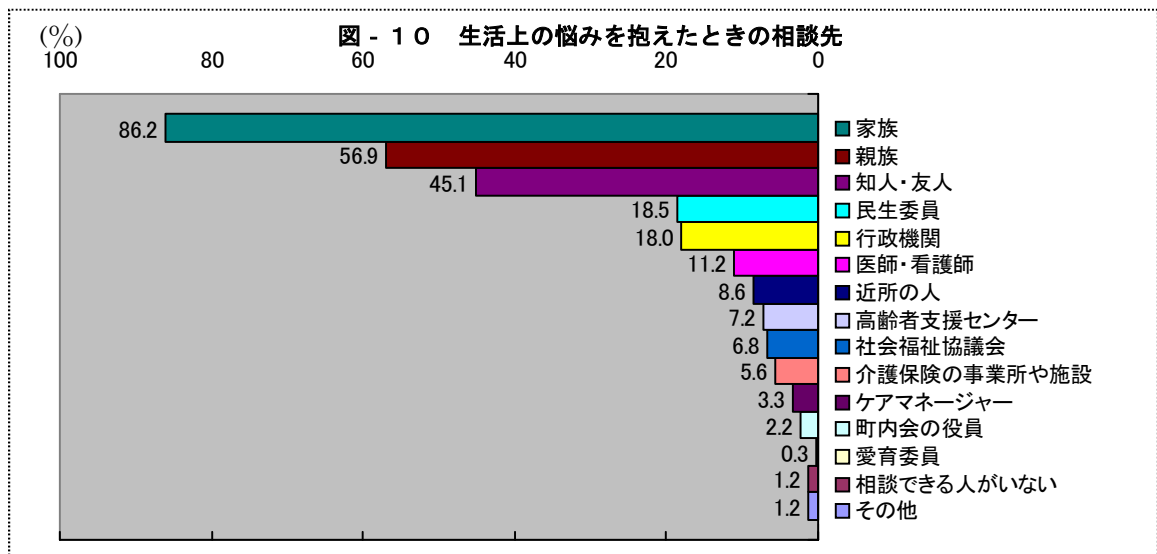
① 住民の生活課題

住民の課題、問題としては、59.6%の方が「住民同士のまとまりやたすけあいの希薄化」とし、更には42.6%の方が「多世代の交流や付き合いの希薄化」としています。また、少数ですが「要支援高齢者や障がい者を抱える世帯の介護疲れやストレス」、「一人暮らし高齢者や障がい者の孤立や孤独死」といった社会的な問題にも関心を示されています。(図-9参照)



② 生活上の悩みを抱えたときの相談

地域福祉活動の実践に向けては、解決すべき地域の福祉課題を発見することが必要です。その解決すべき福祉課題を発見するには、住民の生活課題の実態把握が必要となります。



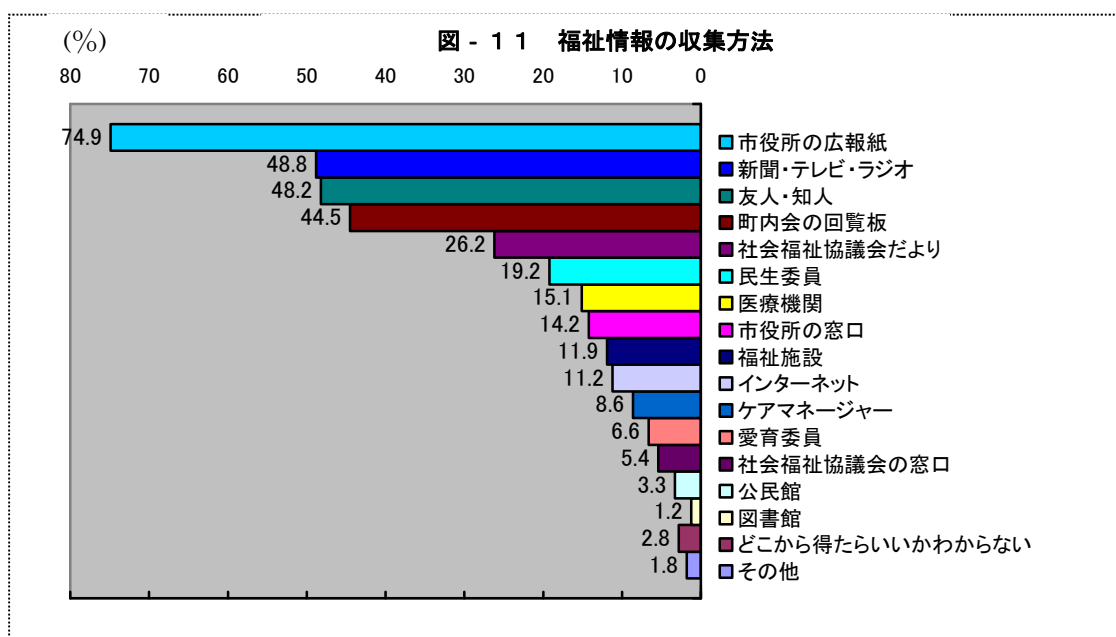
「住民の方が生活上の悩みを抱えたとき、誰（どこ）に相談しますか（回答は3つまで可能）」という質問を行いました。結果、86.2%の「家族」が最も多く、次いで56.9%で「親族」、45.1%で「知人・友人」の3項目が突出しています。それ以外で見ると少数ではあるが18.5%で「民生委員」、18.0%で「行政機関」、11.2%で「医師・看護師」という結果になっています。社協は6.8%となっています。（図－10）

住民が生活課題を抱えた時には、本人への支援は勿論のこと、家族・親族等も支える体制が必要です。そうしたとき、地域に存在する社会資源や各種の活動者が、生活課題を早期に発見し、地域住民や様々な機関・団体と連携・協議することで、本人や家族が抱え込まない環境を整える必要があります。

③ 「福祉の情報」をどこから得ているのか

住民の情報収集に関しては、「福祉の情報を主に誰（どこ）から得ていますか（あてはまるもの全て回答）」の質問を行いました。結果、74.9%の「市の広報紙」が最も多く、次いで48.8%で「新聞・テレビ等」、48.2%で「友人・知人（口コミ）」、44.5%で「町内会の回覧板」という順になりました。更に、26.2%が「社協だより」、19.2%が「民生委員」という結果になっています。

結果から見ると、市役所の広報紙が非常に高い率となっており、ここでも市行政に対する期待が大きい傾向がわかります。一方、同じ市役所においても、「市役所の窓口」と答えた割合は低くなっています。全体的にも、回覧板・広報紙・新聞・テレビ・ラジオといった物などの媒体を介して収集する手段が高くなり、人と関わるような収集手段は低いという結果になっています。（図－11参照）

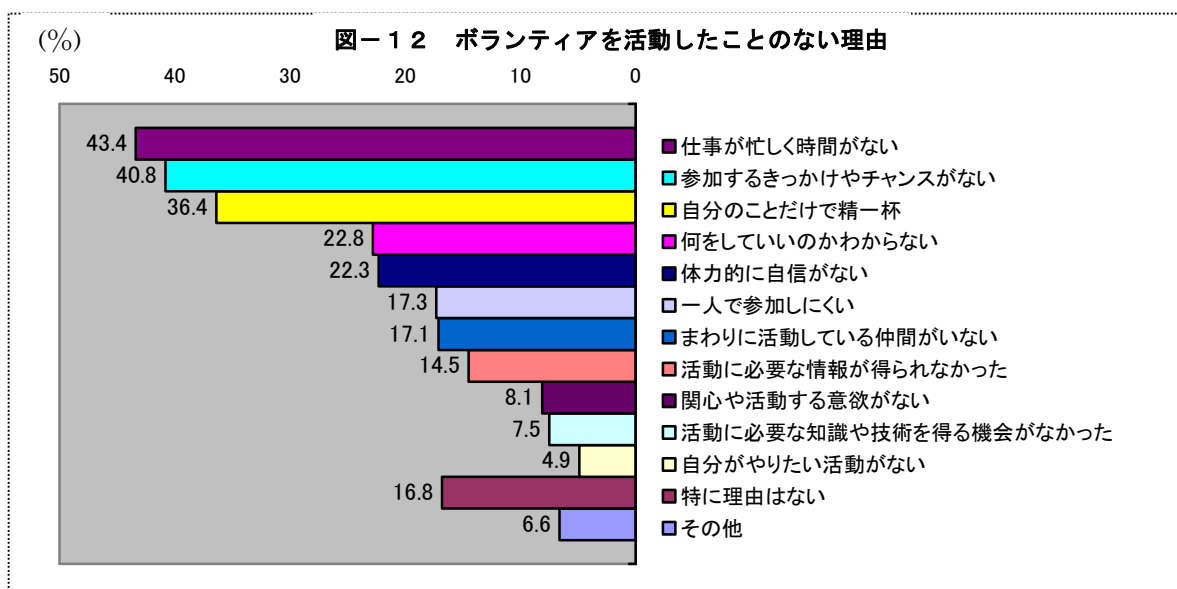


福祉に関する情報提供の手段等も再検討し、新たな情報提供のサービス構築に取り組むことにより、住民サービスに関する必要な情報を適切に必要な方へ届けることが求められています。また、情報提供に限らず、ひとつひとつの取り組み・活動を仕組みに変えていくことで、誰もが参加しやすい地域福祉活動を進めるための基盤を整備する必要があります。

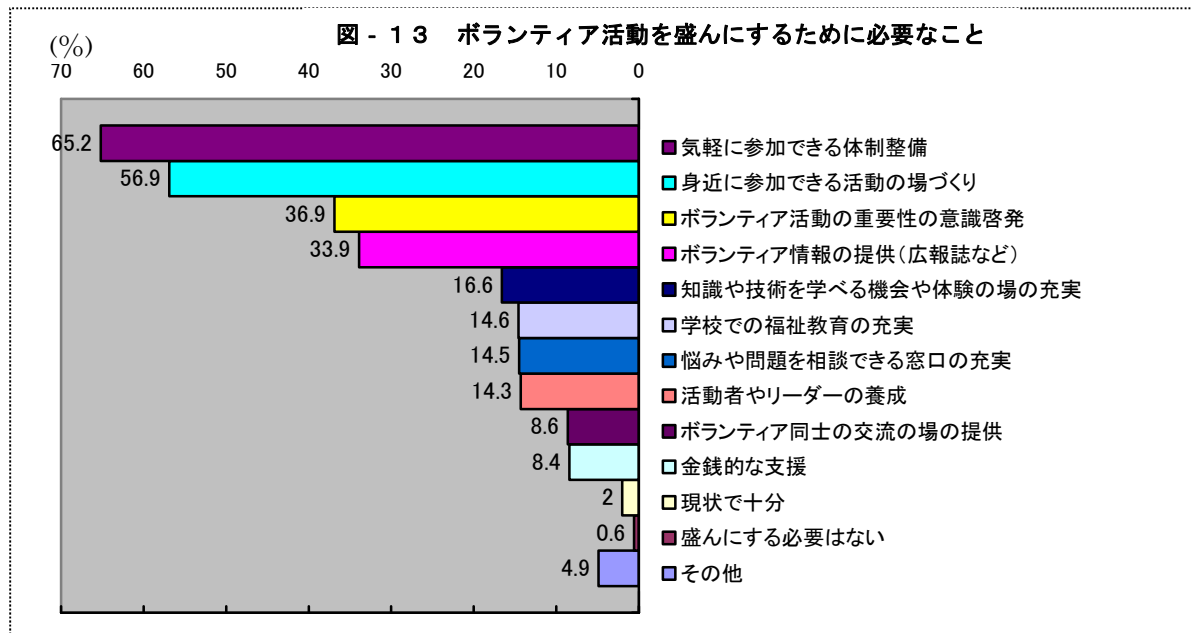
(4) 住民福祉活動の現状

地域福祉の担い手でもあるボランティアについては、多くの方がボランティア活動の経験があると回答され、内容も多種多様に分れており、参加するきっかけも様々であることが確認できました。しかしながら、全ての方が活動を継続しているかという点、そうではないのが現状です。

また、「したことがない」と回答した人に対しては、「特にボランティア活動をしたことのない理由は何ですか（回答は3つまで可能）」の質問を行いました。結果、最も多く43.3%の人が「仕事が忙しく時間がなかった」と答え、次いで40.8%で「参加するきっかけやチャンスがない」、36.4%で「自分のことだけで精一杯」、22.8%で「何をしたいのかわからない」、22.3%で「体力的に自信がない」という順になりました。（図-12 参照）



更に、「今後、市民のボランティア活動を盛んにするために、特に必要だと思うことは何ですか（回答は3つまで可能）」という質問に対しては、65.2%で「気軽に参加できる体制整備」、56.9%で「身近に参加できる活動の場づくり」、36.9%で「ボランティア活動の重要性の意識啓発」、33.9%で「ボランティア情報の提供（広報紙など）」の順となり、この4項目が特に多くなる結果がでました。（図－13参照）

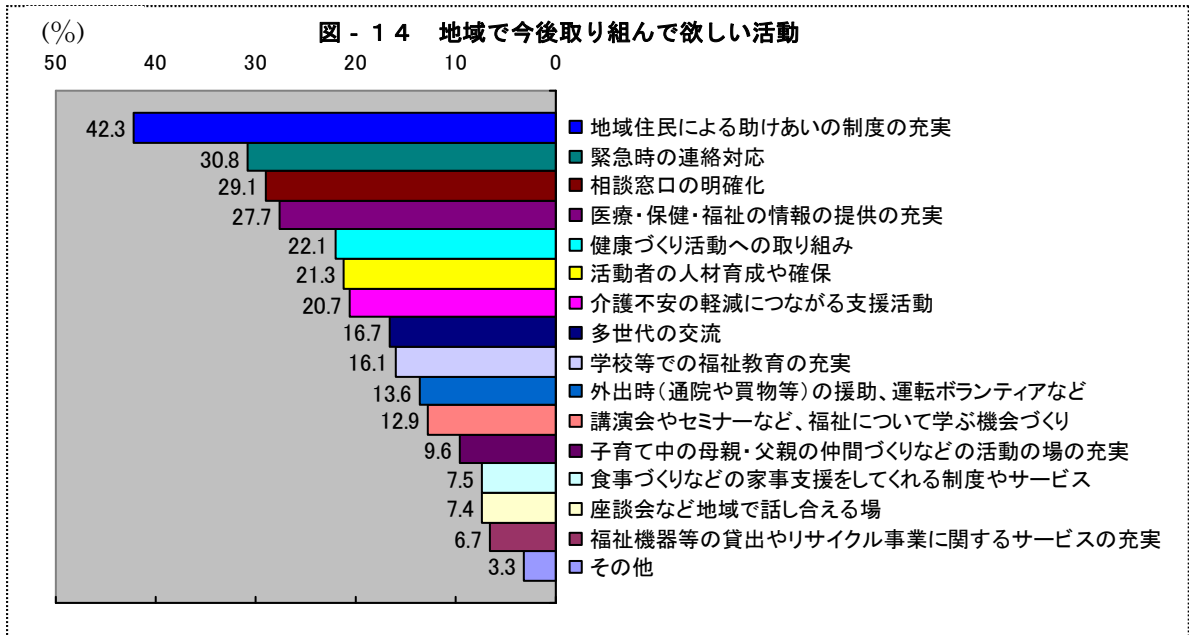


地域福祉を推進する上でボランティアの存在は大きいものです。そうしたボランティアの活動に住民が積極的に参加できるような仕組みを充実させることが求められています。特に、参加したくてもできていない方への支援や誰でも参加しやすいメニューの提供、それらの情報提供の充実等により、継続的にボランティア活動に取り組める環境の整備が必要です。

（5）今後、地域において取り組んでほしい活動

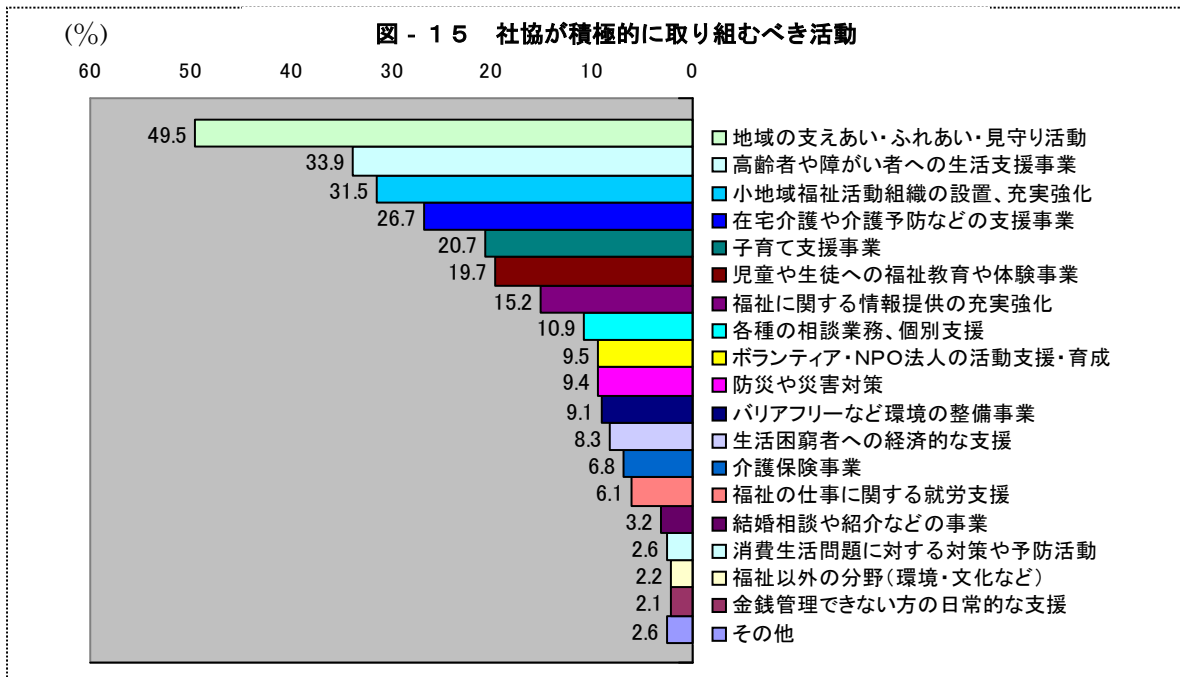
「あなたは、今後「地域」で特にどのような活動に取り組んで欲しいと思いますか（回答は3つまで可能）」という質問を行いました。結果、最も多く42.3%の人が「地域住民によるたすけあいの制度の充実」と答えています。次いで、30.8%で「緊急時の連絡体制」、29.1%で「相談窓口の明確化」、27.7%で「医療・保健・福祉の情報提供の充実」の順になりました。（図－14参照）

これらの回答の中には、現在、すで実践されてきている活動もありますが、それらに関しても今後取り組んで欲しいという要望の強い項目もあります。



また、社協が積極的に取り組むべき活動についても、「あなたは、倉敷市社協が積極的に取り組むべきことは何だと思いませんか(回答は3つまで可能)」という質問を行いました。「地域の支えあい、ふれあい、見守り活動」が最も多く49.5%という結果でした。(図 - 15 参照)

このことは、「支えあい・ふれあい・見守り」等への期待の表れであり、裏を返せば、地域において、「支えあい・ふれあい・見守り」が希薄化してきていることを感じている方が増えていると言えます。



すでに実践されているものでも『取り組む必要がある活動』としてのご意見を頂きました。実際に地域に住んでいる住民のご意見を参考に、現在実施している事業や活動等の見直し・再検討を含め、そこに新たな取り組みを加えることにより、だれもが安心・安全と感じる地域づくりを推進する必要があります。

第3節 地域福祉活動計画が取り上げる福祉課題

倉敷市において「地域住民」「社会福祉を目的とする事業を経営する者」「社会福祉に関する活動を行う者」の3者が連携し、地域福祉活動を推進していくために、市民が日々の暮らしのなかで、あるいは、地域の福祉活動のなかで「困っていること」「支援して欲しいこと」などを明らかにしました。

更にアンケート調査のみではなく、福祉団体・地区社協等に対するヒアリング等を実施することにより、福祉課題の把握を行いました。その結果、解決が図られる必要があるとして寄せられた事項は、実に700項目余にも及び、それらの中からこの計画で取り組む福祉課題の明確化を図りました。

- ① 何でも相談・話し合いのできる場づくりを進めることで、課題解決が図れないだろうか？

住民からの声

- 悩みごとがある時に、相談できる場や人、たすけあいの仕組みがないため、問題解決できず困っている。
- 活動を進めていくうえで、困ったときに相談できるところがなくて困っている。
- 地域で見守り活動など福祉活動をしようとしたときに情報共有が難しく困っている。
- 地域の課題を解決しようとしたときに、話し合う機会がなくて困っている。
- 地域でサロン活動などをしようとしたときに、支援してくれる人がいなくて困っている。
- 地域の現状を知るために、実態調査方法が分からなくて困っている。

② 住民同士の支えあい・たすけあい交流活動により、課題解決が図れないだろうか？

住民からの声

- 道路が整備されていないために、車いす生活者や高齢者などが通りにくいところがあって困っている。
- 子育て中の親が行事や講座に参加するために、一時的に子どもを預かってくれるところがなくて困っている。
- 他に頼る人がいないために、子育てが上手にできていなくて困っている。
- 地域で様々な交流がないために、人間関係をつくることができなくて困っている。
- 地区社協が何をやる組織か住民にわかっていないので、協力が得にくく困っている。

③ 学びあい・情報共有をすることにより、課題解決が図れないだろうか？

住民からの声

- 介護知識や技術がないために、近隣の介護支援ができなくて困っている。
- 障がい者の地域生活支援をしようとしたときに、障がい者の理解が不十分で困っている。
- ボランティア活動を推進しようとしたときに、ボランティアの定義が明確になっていなくて困っている。
- ボランティア活動をしようとしたとき、福祉についての学習が不十分で活動しにくく困っている。
- 地域で福祉について勉強、活動しようとしたとき、推進する組織がなくて困っている。
- 地域の課題を解決するためのボランティア養成ができなくて困っている。
- 情報提供の内容が十分ではなく、必要な情報が伝わっていないので困っている。
- 地域福祉活動を推進しようとしたときに、必要な情報が不足しているため困っている。
- ボランティアに対する情報がないために、ボランティアに参加する人が少なくて困っている。

- ④ 地域住民、関係機関・団体、行政の連携、協働による住民主体の福祉活動を支援することで、課題解決が図れないだろうか？

住民からの声

- 障がい者が一人で生活していくことや、親亡きあとの行く末について、安心できなくて困っている。
- 災害時、緊急時に地域活動をしようとしたときに、組織上の仕組みがなくて困っている。
- 安心して高齢者等の要援護者が生活するための声かけや見守り、情報提供がなくて困っている。
- 防犯活動をしようとしたとき、参加する組織や人がいなくて困っている。
- 団体・組織で活動が重複しているものがあるが、情報交換や連携、協働への取り組みがなされていないので困っている。
- 継続してボランティア活動をして欲しいが、単発の人が多く困っている。
- 住民の関心が薄くなり、老人クラブ等の組織率が下がって困っている。
- 自治会等の地域団体が活動を継続するために、後継者がいなくて困っている。
- 社協の活動が住民の目に見えるようになっていないので、会費を集めるのに困っている。
- 地域で活動に行き詰ったとき、社協の職員に来てもらえなくて困っている。

これら4つの課題に着目することにより、更に6つの重点目標を編成し、体系的に福祉課題を整理しました。そして、現在の住民福祉活動や地区社協が実施している事業等を総括し、改善すべき点、新たに取り組むべき点等について、推進目標を設定し、それに基づく「実施事業」を導きだすことで本計画に反映しています。

